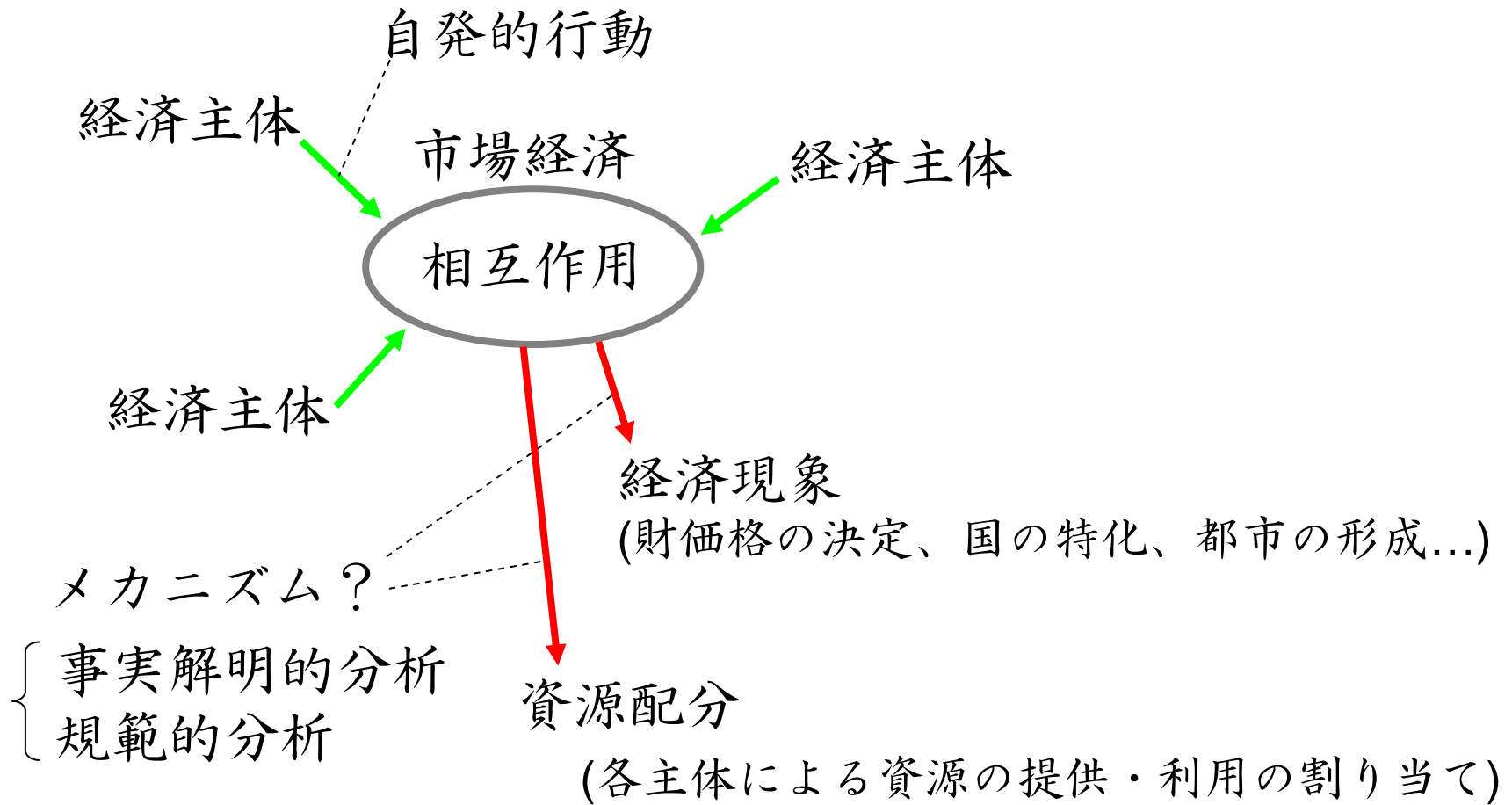


§ A. 基本設定

◎ ミクロ経済学の目的



◎基本的經濟主体

①企業－firm

財・サービスの生産→利潤最大化

②家計－household

消費→効用最大化

③政府－government

資源配分の調整

所得再配分

公共財供給等

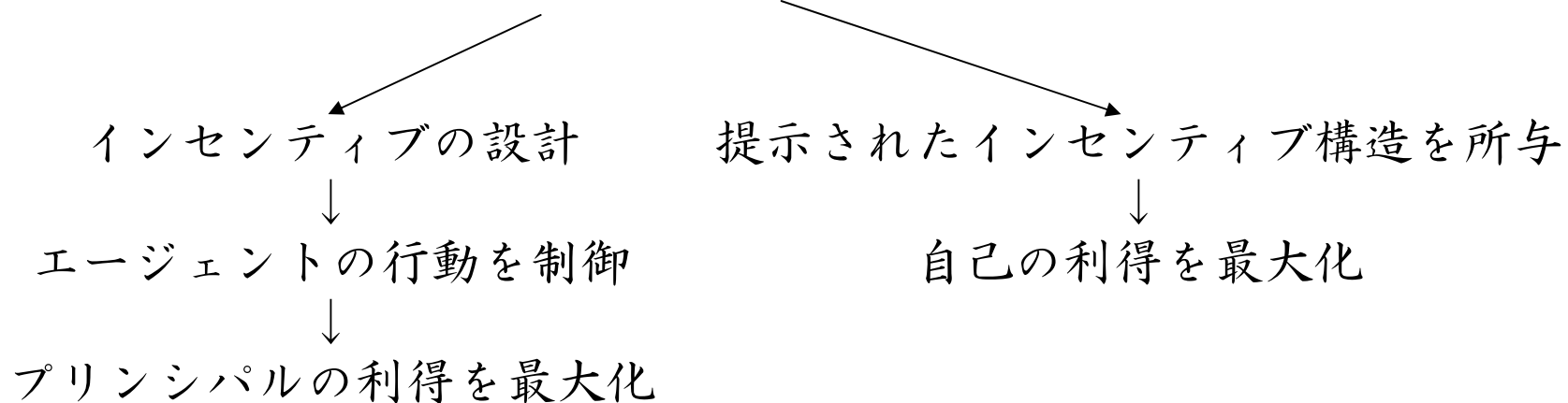
} → 効率性・公平性の改善

◎ “基本的でない” 経済主体の例

① 契約理論—contract theory (伊藤・小佐野, 2003)

インセンティブ設計における
principal-agentの枠組 (主従関係)

e.g., 株主—経営者
上司—部下
親会社—子会社



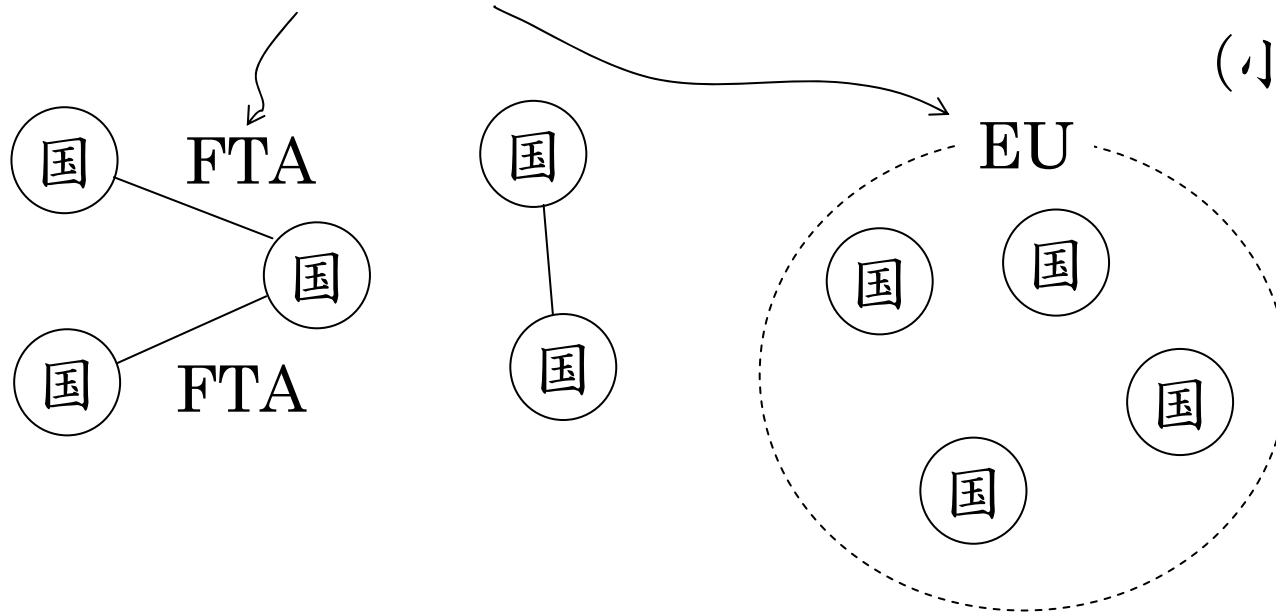
→ { 既存の契約形態の形成メカニズム
最適契約のデザイン

②国際貿易—international trade

各国政府：

貿易協定・関税同盟の形成→自国の厚生最大化

(小西, 2004)



- { 既存の自由貿易協定や関税同盟の形成メカニズムは？
- { 各国の自発的なFTA/CU形成プロセス
 - { 世界的自由貿易？
 - { ブロック化？...数・規模は？貧富の分離？

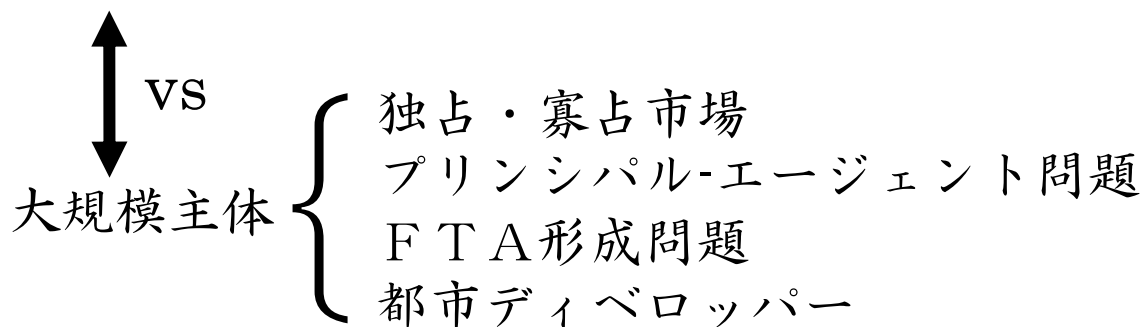
仮定A.1 (完全競争—perfect competition)

① 価格受容行動—price taking behavior

各主体が(市場)価格を所与として行動する

(各主体が市場規模に対して十分小⇒市場に影響力を持たないと想定)

e.g., 街のパン屋、床屋



② 知悉的意思決定—informed decision

全ての主体が市場に関する情報を熟知

e.g., 価格
取引機会
利潤機会

仮定A.2. 市場の完備性／普遍性

— universality / completeness of markets

全ての財・サービスについて

- { 所有権の確立
- { 市場の存在
- { 平等な取引機会の存在



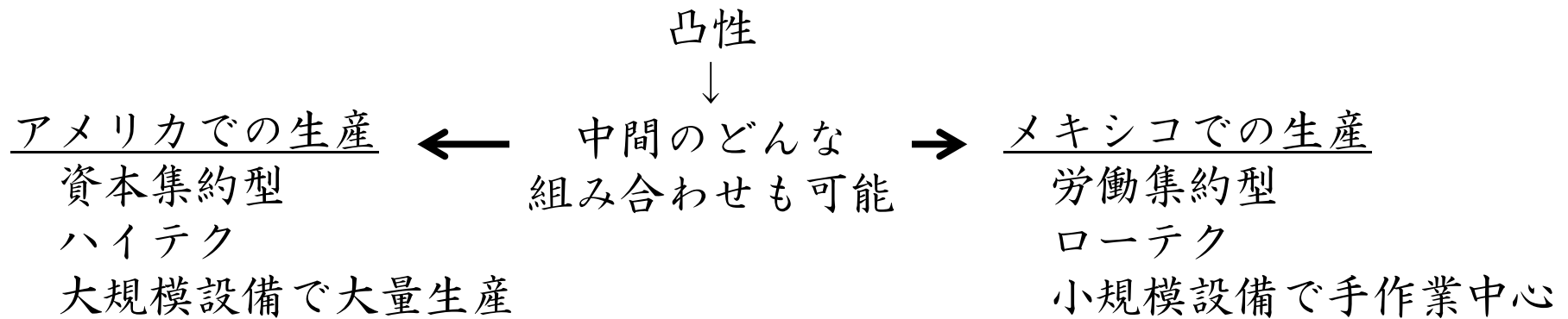
1物1価

仮定A.3. 凸環境—convex environment

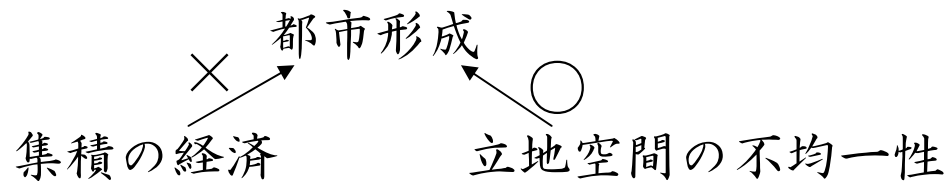
...詳しくは第B,C節で説明

e.g.,

①生産技術の凸性：アメリカ家電メーカーの製造技術

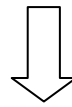


②規模の経済無し



◎何故「基本」設定か？

企業・家計の自発的行動



厚生経済学の第一定理

{ 均衡の存在

{ 均衡のパレート効率性

需給を一致させる

価格システムの存在

全主体にとって改善がある

均衡からの逸脱は存在しない

厚生経済学の第二定理

政府→適当な一括税／補助金による所得再配分



競争均衡→如何なる効率的配分も実現可能

基本設定からの逸脱

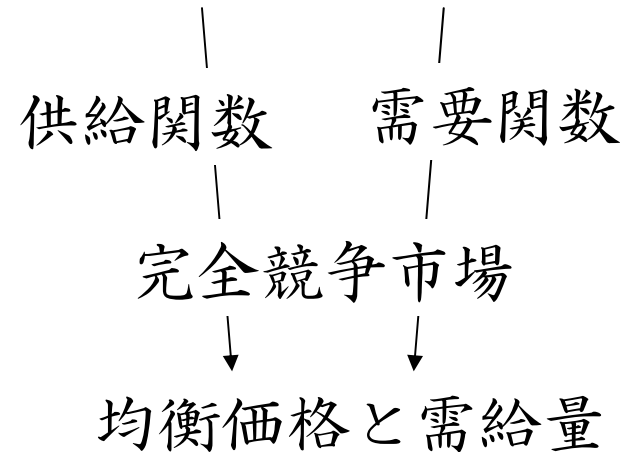
完全競争
↓
不完全競争
(市場影響力－market power)

市場の普遍性
↓
公共財
(非排除性＋非競合性)

外部性－externality
↓
公害・混雑
技術・知識のスピルオーバー

前半の内容

① 価格受容者としての生産者・消費者の最適行動



② 簡単な一般均衡分析（完全競争化での国際貿易モデル）

閉じた経済における各生産・消費者の最適化行動

↓

全ての財・生産要素の価格・配分の決定

③ 独占

需要関数を所与 \rightarrow 独占企業の行動： $\left\{ \begin{array}{l} \text{価格} \\ \text{供給量} \end{array} \right\}$ の決定

④ 独占的競争

$\left\{ \begin{array}{l} \text{生産における規模の経済} \\ \text{不完全競争} \end{array} \right\}$. . . 現実的な殆どの事例

+

完全競争市場と共有する“扱いやすい”性質

差別化した財を供給する企業が多数(潜在的に無限)存在する

